

**平成 27 年度茨城県計画に関する
事後評価**

**令和 3 年 3 月
茨城県**

3. 事業の実施状況

事業の区分	1. 医療機能の分化・連携に関する事業			
事業名	【1-3】回復期病床整備促進事業	【総事業費】	2,852,244 千円	
事業の対象となる区域	県内全保健医療圏			
事業の実施主体	医療機関			
事業の期間	平成 27 年 10 月 1 日～平成 33 年 3 月 31 日 ■継続 / □終了			
背景にある医療・介護ニーズ	2025 年必要病床に対応する医療提供体制の整備を進めていく上で、今後ニーズが高まると見込まれている回復期の医療提供体制の強化が必要。 アウトカム指標：病床機能報告制度による報告数と 2025 年必要病床数の差分の縮小 (H26：5,462 床)			
事業の内容 (当初計画)	<ul style="list-style-type: none"> 医療機関が実施する回復期病床の増につながる新築・増築・改修にかかる経費に対して補助。 回復期病床が増加することに対応するための医師等の確保・養成に要する経費や、病床の機能分化の促進のための人材の確保等に要する経費に対して補助。 			
アウトプット指標 (当初の目標値)	回復期病床 +750 床 (H27～R2)			
アウトプット指標 (達成値)	年度	転換医療機関数	転換病床数	左記の内訳
	H27	4	134	地域包括ケア 3 病院, 107 床 回復期リハ 1 病院, 27 床
	H28	4	96	地域包括ケア 3 病院, 88 床 回復期リハ 1 病院, 8 床
	H29	2	70	地域包括ケア 2 病院, 70 床
	H30	2	46	回復期リハ 2 病院, 46 床
	R1	3	29	地域包括ケア 2 病院, 25 床 回復期リハ 1 病院, 4 床
	合計	15	375	地域包括ケア 10 病院, 290 床 回復期リハ 5 病院, 85 床
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： (H26) 5,462 床 → (H29) 4,857 床 (△605 床) (H26) 5,462 床 → (H30) 4,495 床 (△967 床) (H26) 5,462 床 → (R1) 4,343 床 (△1,119 床)			
	(1) 事業の有効性			

	<p>将来、不足すると想定される回復期病床への転換のため、医療機関が実施する回復期病床の増につながる新築・増築・改修にかかる経費に対して補助することにより、急性期から回復期、慢性期に至る一連のサービスを地域において提供する体制の整備が一定程度促進された。</p> <p>また、平成 30 年以降に転換を予定している 7 医療機関(約 183 床)から相談があり、個別の訪問を行い事業概要について周知を実施し、転換促進を図る。</p> <p>平成 30 年度においては、平成 31 年以降に転換を予定している 3 医療機関(約 171 床)から相談等があり、個別に事業周知を行い、転換促進を図る。</p> <p>令和元年度も、令和 2 年以降に転換を予定している 6 医療機関(約 157 床)から相談等があり、個別に事業周知を図り、転換を促す。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>本事業の実施により、急性期病床等から回復期病床への転換が進み始めたところである。</p> <p>また、事業実施に当たっては、県内全病院に対して広く本事業を周知し、公平に事業を進めた。</p> <p>平成 30 年度の事業実施に当たっては、県ホームページへの掲載及び県内全病院に対する一斉周知等を行い、効率的に実施している。</p> <p>令和元年度においては、制度に係るチラシを作成し、ホームページ掲載以外にも病院協会主催会議や地域医療構想調整会議等で事業説明の機会を設け、効率的に周知を行った。</p>
その他	

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業											
事業名	【No. 3-1 (介護分)】 地域密着型老人福祉施設整備推進事業 老人福祉施設開設準備経費助成事業	【総事業費】 44,200 千円										
事業の対象となる区域	県内全高齢者福祉圏											
事業の実施主体	茨城県											
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了											
背景にある医療・介護ニーズ	<p>身近な地域で、地域の特性に応じた、多様で柔軟なサービス提供が可能となるよう、地域密着型サービスの充実を図る。</p> <p>アウトカム指標：地域密着型サービス施設の定員総数及び施設数を増加させる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型介護老人福祉施設 (1,073 床→1,195 床) +122 床 ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 (6 か所→19 か所) +13 か所 ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 (8 か所→19 か所) +11 か所 ・地域包括支援センター (148 か所 → 152 か所) +4 か所 											
事業の内容 (当初計画)	<p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td>29 床 (1 か所)</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能居宅介護事業所</td> <td>1 か所</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能居宅介護事業所</td> <td>2 か所</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td>1 か所</td> </tr> </tbody> </table> <p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。 ③介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。</p>		整備予定施設等		地域密着型特別養護老人ホーム	29 床 (1 か所)	小規模多機能居宅介護事業所	1 か所	看護小規模多機能居宅介護事業所	2 か所	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	1 か所
整備予定施設等												
地域密着型特別養護老人ホーム	29 床 (1 か所)											
小規模多機能居宅介護事業所	1 か所											
看護小規模多機能居宅介護事業所	2 か所											
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	1 か所											
アウトプット指標 (当初の目標値)	<p>地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、下記目標に向けて地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。</p> <p>【いばらき高齢者プラン 21 計画期間:平成 30 年度～令和 2 年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型介護老人福祉施設 1,073 床→1,195 床 ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 6 か所→19 か所 ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 8 か所→19 か所 ・地域包括支援センター 148 か所→152 か所 											
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型介護老人福祉施設 1,102 床 (R1 年度末) ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 11 か所 (R1 年度末) 											

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 10 か所 (R1 年度末) ・ 地域包括支援センター 162 か所 (R1 年度末)
事業の有効性・ 効率性	<p>(1) 事業の有効性 特定の地域、施設に偏ることなく、全県的に多様な施設が整備されており、地域包括ケアシステム構築に向けた整備が進んでいる。</p> <p>(2) 事業の効率性 一部施設については目標整備数を達成する等、効率的な整備を進めているといえる。</p>
	<ul style="list-style-type: none"> ・ R2 年度への繰越額 : 183,456 千円
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 5-10 介護分】 介護職員等たん吸引実施研修事業 (施設向け)	【総事業費】 12,911 千円
事業の対象となる区域	県内全高齢者福祉圏	
事業の実施主体	茨城県 (委託先：一般社団法人 茨城県老人福祉施設協議会)	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標： 【いばらき高齢者プラン 21 計画期間：平成 27 年度～平成 29 年度】 ・介護職員数 32,586 人 → 42,621 人 【いばらき高齢者プラン 21 計画期間：平成 30 年度～令和 2 年度】 ・介護職員数 36,514 人 → 41,929 人	
事業の内容（当初計画）	たん吸引等医療的ケアを行う介護職員を養成するための研修及び実地研修の指導役となる看護職員の指導者講習会の実施	
アウトプット指標（当初の目標値）	受講者数 介護職員：100 人/年，看護職員：90 人/年	
アウトプット指標（達成値）	H27：介護職員：101 人、看護職員：67 人 H28：介護職員：100 人、看護職員：53 人 H29：介護職員：88 人、看護職員：38 人 H30：介護職員：69 人、看護職員：19 人 R1：介護職員：69 人、看護職員：40 人	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 たん吸引等医療的ケアを行う介護職員を目標どおり養成できており、事業は有効である。</p> <p>(2) 事業の効率性 たん吸引等医療的ケアを行う介護職員を目標どおり、養成できており、事業を効率的に実施した。</p>	
その他	H27：2,631 千円 H28：2,810 千円 H29：2,511 千円 H30：2,257 千円 R1：2,702 千円	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 5-11 介護分】 介護職員等たん吸引実施研修事業 (在宅向け)	【総事業費】 12,505 千円
事業の対象となる区域	県内全高齢者福祉圏	
事業の実施主体	茨城県 (委託先：一般社団法人 茨城県介護福祉士会)	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標： 【いばらき高齢者プラン 21 計画期間：平成 27 年度～平成 29 年度】 ・介護職員数 32,586 人 → 42,621 人 【いばらき高齢者プラン 21 計画期間：平成 30 年度～令和 2 年度】 ・介護職員数 36,514 人 → 41,929 人	
事業の内容（当初計画）	・たん吸引等医療的ケアを行う介護職員を養成するための研修及び実地研修の指導役となる看護職員の指導者講習会の実施。 ・フォローアップ研修の実施。(H27・28 のみ)	
アウトプット指標（当初の目標値）	たん吸引等医療的ケア養成研修受講者数 介護職員：100 人/年 実地研修指導者講習会受講者数 看護職員：40 人/年 フォローアップ研修受講者数 100 人/年	
アウトプット指標（達成値）	H27：介護職員：122 人、看護職員：33 人、フォローアップ研修：30 人 H28：介護職員：111 人、看護職員：27 人、フォローアップ研修：64 人 H29：介護職員：99 人、看護職員：20 人 H30：介護職員：69 人、看護職員：37 人 R1：介護職員：76 人、看護職員：45 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標 ・介護職員数 32,586 人→厚労省において集計中 (1) 事業の有効性 在宅の重度障害者に対して、たんの吸引等医療的ケアを行うことができる介護職員等の養成が図られた。 (2) 事業の効率性 研修体制を確保している（一社）茨城県介護福祉会に委託することにより、茨城県看護協会との連携が図られ、効率的に研修を実施することができた。	
その他	H27:2,675 千円 H28:3,027 千円 H29:2,256 千円 H30:2,257 千円 R1 :2,290 千円	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 5-15 (介護分)】 訪問介護員人材確保支援事業	【総事業費】 8,026 千円
事業の対象となる区域	県内全高齢者福祉圏	
事業の実施主体	茨城県 (委託先：一般社団法人 茨城県福祉サービス振興会)	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標： 【いばらき高齢者プラン 21 計画期間：平成 27 年度～平成 29 年度】 ・介護職員数 32,586 人 → 42,621 人 【いばらき高齢者プラン 21 計画期間：平成 30 年度～令和 2 年度】 ・介護職員数 36,514 人 → 41,929 人	
事業の内容 (当初計画)	サービス提供責任者業務に係る必要な知識、技術の充実向上及び質の高いサービス提供責任者を養成するための研修	
アウトプット指標 (当初の目標値)	基礎研修修了者数：100 人/年 専門的研修修了者数：880 人 (H27～H28)	
アウトプット指標 (達成値)	H27:基礎研修修了者数 108 人、専門的研修修了者数 101 人 H28:基礎研修修了者数 88 人、専門的研修修了者数 312 人 H29:基礎研修修了者数 97 人 H30:基礎研修修了者数 115 人 R1 :基礎研修修了者数 119 人	
事業の有効性・効率性	(1) 事業の有効性 サービス提供責任者業務に係る必要な知識、技術の充実及び質の向上に寄与できた。 (2) 事業の効率性 サービス提供責任者業務に係る必要な知識、技術の充実及び質の向上に寄与できた。	
その他	H27:1,789 千円 H28:4,919 千円 H29:438 千円 H30: 438 千円 R1 :442 千円	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 5-16 介護分】 訪問介護員スキルアップ研修事業	【総事業費】 3,623 千円
事業の対象となる区域	県内全高齢者福祉圏	
事業の実施主体	介護福祉士養成施設等	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標： 【いばらき高齢者プラン 21 計画期間：平成 27 年度～平成 29 年度】 ・介護職員数 32,586 人 → 42,621 人 【いばらき高齢者プラン 21 計画期間：平成 30 年度～令和 2 年度】 ・介護職員数 36,514 人 → 41,929 人	
事業の内容（当初計画）	安全で質の高い介護サービスを提供するため、訪問介護員に専門的な知識等を習得させる研修を実施。	
アウトプット指標（当初の目標値）	H27・28：受講者数 640 人/年 H29～R2：受講者数 400 人/年	
アウトプット指標（達成値）	H27:受講者数 452 人 H28:受講者数 591 人 H29:受講者数 313 人 H30:受講者数 290 人 R1 :受講者数 290 人	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 訪問介護員の実践に役立つ研修を実施することで、より多くの訪問介護員の資質向上を図ることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 参加者の募集に関して、共催団体である訪問介護協議会からの事業所宛て開催通知も周知することにより、より多くの事業所からの参加者を集めることができた。</p>	
その他	H27:556 千円 H28:2,651 千円 H29:158 千円 H30:128 千円 R1 :130 千円	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 5-22 介護分） 認知症高齢者支援強化事業	【総事業費】 21,302 千円
事業の対象となる区域	県内全高齢者福祉圏	
事業の実施主体	茨城県 〔委託先：一般社団法人 茨城県医師会, 国立長寿医療研修センター, 一般社団法人 茨城県病院協会〕	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標： 【いばらき高齢者プラン 21 計画期間：平成 27 年度～平成 29 年度】 ・かかりつけ医認知症対応力向上研修受講者数 681 人→1,500 人 ・認知症サポート医 21 人→86 人 ・一般病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修受講者数 1,620 人 【いばらき高齢者プラン 21 計画期間：平成 30 年度～令和 2 年度】 ・かかりつけ医認知症対応力向上研修受講者数 804 人→1,000 人 ・認知症サポート医 64 人→176 人 ・一般病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修受講者数 947 人→3,600 人	
事業の内容（当初計画）	①かかりつけ医認知症対応力向上研修の実施 ②認知症サポート医の養成（研修派遣）の実施 ③一般病院勤務の医療従事者等向け認知症対応力向上研修の実施 ・認知症施策に関する研修及び情報交換会等の実施	
アウトプット指標（当初の目標値）	①かかりつけ医認知症対応力向上研修受講者数 681 人→1,500 人 ②認知症サポート医 21 人→86 人 ③一般病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修受講者数 1,620 人	
アウトプット指標（達成値）	H27:①かかりつけ医認知症対応力向上研修受講者数 715 人 ②認知症サポート医 34 人 ③一般病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修受講者数 385 人 H28:①かかりつけ医認知症対応力向上研修受講者数 747 人 ②認知症サポート医 64 人 ③一般病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研	

	<p>修受講者数 922 人</p> <p>H29:①かかりつけ医認知症対応力向上研修受講者数 779 人 ②認知症サポート医 94 人 ③一般病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修受講者数 1,428 人</p> <p>H30:①かかりつけ医認知症対応力向上研修受講者数 817 人 ②認知症サポート医 125 人 ③一般病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修受講者数 1,740 人</p> <p>R1 :①かかりつけ医認知症対応力向上研修受講者数 817 人 ②認知症サポート医 150 人 ③一般病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修受講者数 2,029 人</p>
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 職種や所属団体の特徴を活かした内容の研修を開催することができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 かかりつけ医、認知症サポート医、一般病院勤務者の研修については、茨城県医師会をはじめ関係団体に委託し、実施できたが、令和元年度のかかりつけ医の研修については、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため中止となった。</p>
その他	<p>H27:2,298 千円 H28:5,660 千円 H29:3,211 千円 H30:5,404 千円 R1 :4,729 千円</p>

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 5-30 介護分】 ロボット介護機器普及支援事業	【総事業費】 50,733 千円
事業の対象となる区域	県内全高齢者福祉圏	
事業の実施主体	茨城県	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標： 【いばらき高齢者プラン 21 計画期間：平成 27 年度～平成 29 年度】 ・介護職員数 32,586 人 → 42,621 人 【いばらき高齢者プラン 21 計画期間：平成 30 年度～令和 2 年度】 ・介護職員数 36,514 人 → 41,929 人	
事業の内容（当初計画）	ロボット介護機器を導入する介護施設に対する補助	
アウトプット指標（当初の目標値）	ロボット介護機器導入施設数：10 施設	
アウトプット指標（達成値）	H27:ロボット介護機器導入施設数 13 施設 18 台 H28:ロボット介護機器導入施設数 18 施設 76 台 H29:ロボット介護機器導入施設数 24 施設 80 台 H30:ロボット介護機器導入施設数 31 施設 145 台 R1 :ロボット介護機器導入施設数 34 施設 92 台	
事業の有効性・効率性	<p>（1）事業の有効性 ロボット介護機器の導入により、介護従事者の負担軽減を図ることができた。</p> <p>（2）事業の効率性 老人福祉施設の施設長会議において、各種ロボット介護機器導入の効果や当該事業の申請手続き等について説明することにより、ロボット介護機器の普及啓発を行った。</p>	
その他	H27:6,300 千円 H28:7,288 千円 H29:7,187 千円 H30:16,415 千円 R1 :13,543 千円	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 5-31 介護分】 介護施設・事業所内保育施設支援事業	【総事業費】 47,175 千円
事業の対象となる区域	県内全高齢者福祉圏	
事業の実施主体	茨城県	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標： 【いばらき高齢者プラン 21 計画期間：平成 27 年度～平成 29 年度】 ・介護職員数 32,586 人 → 42,621 人 【いばらき高齢者プラン 21 計画期間：平成 30 年度～令和 2 年度】 ・介護職員数 36,514 人 → 41,929 人	
事業の内容（当初計画）	介護施設・事業所等内保育施設の運営のための経費に対する助成（保育施設利用現員×450 千円）	
アウトプット指標（当初の目標値）	助成対象利用者数 31 名	
アウトプット指標（達成値）	H28:助成対象利用者数 6 施設 15 名 H29:助成対象利用者数 6 施設 16 名 H30:助成対象利用者数 10 施設 51 名 R1 :助成対象利用者数 12 施設 54 名	
事業の有効性・効率性	<p>（1）事業の有効性 県内の事業所内保育施設に対し、運営のための経費に対する助成を行い、労働環境の改善を図ることができた。</p> <p>（2）事業の効率性 運営費助成を行い、事業所内保育施設の設置・運営を促進することにより、今後、介護職員の定着及び再就業に繋げることが可能となる。</p>	
その他	H28:7,200 千円 H29:5,362 千円 H30:15,131 千円 R1:19,482 千円	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.5-32 (介護分)】 介護支援専門員養成研修事業 (台風第10号及び新型コロナに係る試験追加実施分)	【総事業費】 6,735 千円
事業の対象となる区域	県内全高齢者福祉圏	
事業の実施主体	茨城県 (指定機関: 社会福祉法人茨城県社会福祉協議会)	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標: 【いばらき高齢者プラン21 計画期間: 平成30年度～令和2年度】 ・介護支援専門員養成数 116人【R1】	
事業の内容 (当初計画)	台風第10号および新型コロナウイルス感染症流行により実務研修受講試験に係る費用を負担する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	① 受験申込者数: 1,014人 ② 受験者数: 586人 ③ 合格者数: 116人	
アウトプット指標 (達成値)	① 受験申込者数: 1,014人 ② 受験者数: 586人 ③ 合格者数: 116人	
事業の有効性・効率性	(1) 事業の有効性 事業の実施により、介護支援専門員実務研修受講試験の運営の向上が図られた。	
その他	台風第10号及び新型コロナウイルスの感染拡大に対する措置	